



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ニチリン
 コード番号 5184
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曽我 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 URL <https://www.nichirin.co.jp/>

配当支払開始予定日 2026年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	73,668	3.2	9,060	△1.3	9,230	△11.1	5,514	△10.6

(注) 包括利益 2025年12月期 7,314百万円 (△29.1%) 2024年12月期 10,318百万円 (5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 418.27	円 銭 —	% 9.4	% 10.8	% 12.3
2024年12月期	461.82	—	11.4	12.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 88,115	百万円 68,119	% 68.5	円 銭 4,574.63
2024年12月期	82,978	63,857	68.4	4,310.51

(参考) 自己資本 2025年12月期 60,358百万円 2024年12月期 56,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 8,417	百万円 △3,745	百万円 △3,815	百万円 18,858
2024年12月期	8,670	△6,213	△5,766	17,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 101.00	円 銭 176.00	百万円 2,340	% 38.1	% 4.3
2025年12月期	—	82.00	—	94.00	176.00	2,321	42.1	4.0
2026年12月期 (予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		44.8	

(注) 配当予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	78,000	5.9	9,300	2.6	9,500	2.9	5,600	1.6
							円 銭	424.43

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.

（注）詳細は、添付資料 P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P. 12 「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	14,371,500株	2024年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,177,246株	2024年12月期	1,200,786株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	13,183,127株	2024年12月期	13,362,876株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月24日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料については、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における世界経済は、米国の底堅い景気推移や欧州での回復が見られる一方、中国では不動産市場の低迷や輸出減少が継続し、成長鈍化が鮮明となっています。ウクライナや中東での緊張に加え、米国トランプ政権による関税措置の適用が進む中、各国では輸出減や物価高による景気減速懸念が広がり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

米国においては、インフレ圧力が続くなか、個人消費には鈍化の兆しが見られましたが、企業部門も含めた景気は底堅く推移しました。年末にかけて政策金利の引下げが実施される一方、関税措置による物価上昇が顕在化しており、今後の景気の動向が注目されています。

欧州ではエネルギー価格の安定によりインフレは落ち着きを見せ、景気は緩やかな回復が続きました。一方、米国向け輸出については、関税政策を背景に下押し圧力が続いており、政治的な問題が経済にもたらす影響についても懸念されています。

中国においては、不動産市場の低迷や米国の関税措置により対米輸出が減少した一方、米国以外への輸出は堅調に推移しており、政府主導の景気刺激策によるハイテク産業分野への投資が拡大し、景気の下支えとなりました。10月の米中首脳会談では一部関税の引き下げやレアアースの輸出規制の一時停止など暫定的な合意が成立しましたが、依然貿易摩擦の再燃リスクが残るなど、先行きは不透明な状況が続いています。

アジアでは、インフレの落ち着きとともに内需が堅調に推移し、輸出面では中国を巡る地政学リスクを背景に、各企業によるサプライチェーン再編が進展し、経済成長を下支えしました。一方で、米中間の緊張や米国の関税措置が景気の懸念材料となりました。

日本経済は、円安による物価高があったものの、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復、設備投資の持ち直しに支えられ、景気は堅調に推移しました。一方、米国の関税政策の影響により自動車を中心とした輸出には下押し圧力がかかっており、今後の為替や景気の動向が懸念されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産・販売は、米国向け輸出においては関税の影響により減少した一方、国内市場では前年の能登半島地震や認証不正問題に伴う出荷停止からの回復が進み、前年比で増加となりました。中国市場では、現地メーカーの急成長により日系メーカーの販売低迷が続いています。各国で進むEVシフトに対しては、ハイブリッド車（HV）を含めた柔軟な生産体制の構築と収益性の確保が求められており、米国の関税政策への対応も引き続き重要な課題となっています。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比3.2%増の416万台、四輪車輸出台数は、前年比1.1%減の395万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比2.1%増の799万台となりました。また、海外生産台数は、前年比0.6%減の1,617万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は73,668百万円（前連結会計年度71,356百万円）、営業利益は9,060百万円（前連結会計年度9,184百万円）、経常利益は9,230百万円（前連結会計年度10,382百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,514百万円（前連結会計年度6,171百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

国内向け販売は、価格転嫁の進展もあり堅調に推移しました。一方で、輸出においては中国市場での需要の鈍化や顧客の在庫調整等により、前期比で減少しました。この結果、売上高は34,931百万円（前連結会計年度35,771百万円）、営業利益は3,184百万円（前連結会計年度3,808百万円）となりました。

（北米）

6月末での北米子会社 NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.（以下、NAT社）連結子会社化による新規トラック事業が売上に寄与した一方、一部顧客の販売低迷や半導体不足に伴う生産停止の影響を受け、売上高は14,633百万円（前連結会計年度14,445百万円）、また、関税措置の影響もあり、営業利益は265百万円（前連結会計年度1,104百万円）となりました。

(中国)

日系メーカーの販売低迷の中、現地メーカー向け管体販売が堅調に推移したことや、日本向け製品輸出の拡大もあり、売上高は10,835百万円（前連結会計年度11,280百万円）、営業利益は1,651百万円（前連結会計年度1,414百万円）となりました。

(アジア)

アジア市場は内需を中心に概ね堅調に推移し、売上高は25,021百万円（前連結会計年度24,795百万円）、営業利益は3,502百万円（前連結会計年度3,331百万円）となりました。

(欧州)

欧州メーカー向け販売増加により、売上高は8,035百万円（前連結会計年度6,841百万円）、営業利益は175百万円（前連結会計年度40百万円）となりました。

なお、BMWへの二輪車向け製品の納入が開始されました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は54,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,981百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,430百万円の増加、受取手形が167百万円の減少、売掛金913百万円の増加、棚卸資産42百万円の減少によるものであります。固定資産は33,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加いたしました。これは、のれんが1,433百万円の増加、顧客関連資産が472百万円の増加、建物及び構築物が191百万円の減少、機械装置及び運搬具が532百万円の増加、投資有価証券が307百万円減少したものであります。この結果、総資産は、88,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,137百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が419百万円増加、電子記録債務が39百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が171百万円減少、未払法人税等が279百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が938百万円増加、退職給付に係る負債が231百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、19,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は68,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,261百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3,200百万円増加し、為替換算調整勘定が553百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8,417百万円の増加（前連結会計年度は8,670百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,649百万円（資金の増加）および、減価償却費3,144百万円（資金の増加）、投資有価証券売却益402百万円（資金の減少）、売上債権の増加113百万円（資金の減少）、棚卸資産の減少693百万円（資金の増加）、仕入債務の増加15百万円（資金の増加）、法人税等の支払額3,113百万円（資金の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,745百万円の減少（前連結会計年度は6,213百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,224百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出667百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円、投資有価証券の売却による収入424百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,815百万円の減少（前連結会計年度は5,766百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出231百万円、配当金の支払額2,411百万円、非支配株主への配当金の支払額705百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年の世界経済は、国際情勢の不安定化や地政学的リスクの高まりなど不確実性を抱えつつも、全体としては横ばいで推移する見込みです。追加関税を含む保護主義的な政策動向を背景に、通商環境の変化が継続すると見られており、企業活動を取り巻く事業環境は引き続き不透明な状況にあります。

日本経済は、政府の各種経済対策や継続的な賃上げによる所得環境の改善を背景に、個人消費や企業の投資活動が下支えされ、底堅く推移することが見込まれます。一方で、金利動向の影響を注視する必要があるほか、日中関係の行方次第では、対中貿易やサプライチェーンに更なる影響が及ぶ懸念もあり、景気の下振れリスクとして引き続き留意が必要です。

自動車業界においては、EV化の進展に一服感が見られる中、収益性や競争力の確保を重視した事業再編が進められています。また、関税政策の動向や地政学的リスクの高まりにより、半導体やレアアースをはじめとする部材調達の不確実性が高まっており、調達リスクへの対応が業界全体の重要課題となっています。このような環境のもと、自動車メーカーではサプライチェーンの再構築が進められています。当社においても、原材料・物流・関税等のコスト変動を踏まえた顧客との価格転嫁交渉を進めるとともに、商流や調達方針の見直しを通じて、供給の継続性確保に取り組んでまいります。

このような環境を踏まえ、当社グループでは、新たな経営理念に基づき、新中期経営計画（NICHIRIN Flow Engineering Challenge 2030）として、初年度である連結経営目標（2026年連結業績予想）を次の通りとしております。主要顧客における販売不振の影響は見込まれるもの、顧客への適切な値上げ交渉、インドにおける市場成長（ABS義務化）、サプライチェーンの見直しによる原価低減を鑑み、前期比で增收増益を見込んでおります。

(2026年連結業績予想)

売上高	78,000	百万円	(前期	73,668	百万円)
営業利益	9,300	百万円	(前期	9,060	百万円)
経常利益	9,500	百万円	(前期	9,230	百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600	百万円	(前期	5,514	百万円)

なお、為替レートについては、1US\$=150円、1€=170円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	21,188	23,619
受取手形	710	543
売掛金	10,332	11,246
電子記録債権	2,225	2,206
棚卸資産	14,310	14,268
デリバティブ債権	0	—
その他	2,388	2,254
貸倒引当金	△4	△6
流动資産合計	51,151	54,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,101	19,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,402	△10,204
建物及び構築物（純額）	9,699	9,508
機械装置及び運搬具	27,987	30,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,435	△21,308
機械装置及び運搬具（純額）	8,552	9,084
土地	3,827	3,814
建設仮勘定	1,218	825
その他	7,913	8,821
減価償却累計額	△4,707	△5,075
その他（純額）	3,206	3,745
有形固定資産合計	26,504	26,978
無形固定資産		
のれん	—	1,433
顧客関連資産	—	472
その他	296	267
無形固定資産合計	296	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,616
繰延税金資産	647	779
その他	454	432
投資その他の資産合計	5,026	4,829
固定資産合計	31,826	33,982
資産合計	82,978	88,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	5,998	6,417
电子記録債務	2,836	2,797
1年内返済予定の長期借入金	231	60
1年内返済予定のリース債務	319	226
未払法人税等	1,074	794
賞与引当金	309	324
デリバティブ債務	14	1
その他	2,723	2,891
流动負債合計	13,507	13,514
固定負債		
长期借入金	60	—
リース債務	907	1,845
再評価に係る繰延税金負債	610	584
繰延税金負債	324	458
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	3,274	3,043
その他	435	547
固定負債合計	5,613	6,482
負債合計	19,120	19,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,023	2,048
利益剰余金	45,135	48,335
自己株式	△2,892	△2,836
株主資本合計	46,423	49,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	694
土地再評価差額金	1,385	1,270
為替換算調整勘定	7,923	8,477
退職給付に係る調整累計額	121	211
その他の包括利益累計額合計	10,349	10,652
非支配株主持分	7,085	7,760
純資産合計	63,857	68,119
負債純資産合計	82,978	88,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	71,356	73,668
売上原価	53,695	55,543
売上総利益	17,661	18,125
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,569	1,579
貸倒引当金繰入額	△4	3
役員報酬	349	351
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,121	2,341
賞与引当金繰入額	57	81
退職給付費用	81	83
法定福利費	361	380
旅費及び交通費	223	247
租税公課	271	285
賃借料	144	156
減価償却費	335	372
のれん償却額	—	72
その他	2,964	3,107
販売費及び一般管理費合計	8,477	9,064
営業利益	9,184	9,060
営業外収益		
受取利息	295	334
受取配当金	70	59
受取賃貸料	13	12
為替差益	683	—
その他	276	149
営業外収益合計	1,338	554
営業外費用		
支払利息	73	82
為替差損	—	195
災害による損失	20	—
その他	46	106
営業外費用合計	139	384
経常利益	10,382	9,230
特別利益		
固定資産売却益	5	70
投資有価証券売却益	147	402
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	444	—
特別利益合計	597	472
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	91	47
固定資産減損損失	143	—
特別損失合計	237	52
税金等調整前当期純利益	10,743	9,649
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,776
法人税等調整額	△19	11
法人税等合計	3,243	2,788
当期純利益	7,499	6,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,328	1,347
親会社株主に帰属する当期純利益	6,171	5,514

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7,499	6,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△224
為替換算調整勘定	2,877	587
退職給付に係る調整額	6	89
その他の包括利益合計	2,819	452
包括利益	10,318	7,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,638	5,932
非支配株主に係る包括利益	1,680	1,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,004	41,293	△1,881	43,574
当期変動額					
剰余金の配当			△2,329		△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益			6,171		6,171
自己株式の取得				△1,032	△1,032
譲渡制限付株式報酬		18		21	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	3,841	△1,011	2,848
当期末残高	2,158	2,023	45,135	△2,892	46,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	984	1,385	5,397	114	7,882	6,890	58,347
当期変動額							
剰余金の配当							△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益							6,171
自己株式の取得							△1,032
譲渡制限付株式報酬							39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	—	2,525	6	2,467	194	2,661
当期変動額合計	△65	—	2,525	6	2,467	194	5,509
当期末残高	918	1,385	7,923	121	10,349	7,085	63,857

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,023	45,135	△2,892	46,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,411		△2,411
土地再評価差額金の取崩			98		98
親会社株主に帰属する当期純利益			5,514		5,514
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		25		56	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25	3,200	56	3,282
当期末残高	2,158	2,048	48,335	△2,836	49,705

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	1,385	7,923	121	10,349	7,085	63,857
当期変動額							
剰余金の配当							△2,411
土地再評価差額金の取崩							98
親会社株主に帰属する当期純利益							5,514
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	△115	553	89	303	675	978
当期変動額合計	△224	△115	553	89	303	675	4,261
当期末残高	694	1,270	8,477	211	10,652	7,760	68,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,743	9,649
減価償却費	3,035	3,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	72	△142
受取利息及び受取配当金	△365	△393
支払利息	73	82
固定資産売却損益（△は益）	△2	△65
固定資産除却損	91	47
固定資産減損損失	143	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△147	△402
売上債権の増減額（△は増加）	1,154	△113
のれん償却額	—	72
棚卸資産の増減額（△は増加）	△718	693
仕入債務の増減額（△は減少）	△819	15
その他	△1,799	△1,426
小計	11,452	11,167
利息及び配当金の受取額	368	390
利息の支払額	△21	△27
法人税等の還付額	5	0
法人税等の支払額	△3,133	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,670	8,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,326	△1,400
有形固定資産の取得による支出	△4,118	△2,224
有形固定資産の売却による収入	4	224
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△105	△87
投資有価証券の取得による支出	△36	△22
投資有価証券の売却による収入	231	424
長期貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△667
その他	138	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,213	△3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△463	△231
リース債務の返済による支出	△454	△466
自己株式の取得による支出	△1,032	△0
配当金の支払額	△2,329	△2,411
非支配株主への配当金の支払額	△1,485	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,766	△3,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,886	898
現金及び現金同等物の期首残高	19,847	17,960
現金及び現金同等物の期末残高	17,960	18,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当連結会計年度において、米国においてATCO PRODUCTS LLC. の全持分を2025年4月30日付で取得し、みなし取得日を2025年6月30日として連結の範囲に含めております。なお、ATCO PRODUCTS LLC. は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC. に組織形態および商号変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	18,645 —	14,438 —	9,908 —	21,789 —	6,575 —	71,356 —	—	71,356 —
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	18,645 17,125	14,438 7	9,908 1,372	21,789 3,005	6,575 266	71,356 21,777	— △21,777	71,356 —
計	35,771	14,445	11,280	24,795	6,841	93,133	△21,777	71,356
セグメント利益	3,808	1,104	1,414	3,331	40	9,700	△516	9,184
セグメント資産	29,515	12,574	13,798	25,383	5,765	87,036	△4,058	82,978
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び無形固定資産の增加額	1,015 2,198	376 185	436 241	1,084 1,411	282 258	3,194 4,296	△159 —	3,035 4,296

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△516百万円には、セグメント間の未実現損益△565百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△4,058百万円には、報告セグメント間の相殺消去△12,662百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,604百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	19,407	14,633	9,061	22,697	7,868	73,668	—	73,668
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	19,407	14,633	9,061	22,697	7,868	73,668	—	73,668
計	34,931	14,633	10,835	25,021	8,035	93,457	△19,789	73,668
セグメント利益	3,184	265	1,651	3,502	175	8,779	280	9,060
セグメント資産	27,643	17,852	13,915	23,995	6,427	89,834	△1,719	88,115
その他の項目 減価償却費 のれんの償却額 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,063 — 1,029	396 72 318	437 — 78	1,114 — 654	303 — 147	3,315 72 2,228	△171 — —	3,143 72 2,228

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間の未実現損益271百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,719百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,089百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,370百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
中間連結会計期間において、米国Fidelis Holdings, LLCが所有するATCO PRODUCTS LLC.の全持分を取得したため、みなし取得日を2025年6月30日として連結の範囲に含めております。なお、ATCO PRODUCTS LLC.は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.に組織形態および商号変更しております。
これにより、北米セグメントにおいて、のれんの償却額72百万円、未償却残高1,433百万円を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 4,310.51円	1株当たり純資産額 4,574.63円
1株当たり当期純利益 461.82円	1株当たり当期純利益 418.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,171	5,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,171	5,514
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,362,876	13,183,127

(重要な後発事象の注記)

該当事項ありません。